



## 令和7年度の 予算の概要

(単位:千円、%)

令和7年度の一般会計と特別会計、企業会計をあわせた当初予算総額は1,223億1,111万2千円で、前年度に比較して11億8,627万2千円(1.0%)の減額となりました。

一般会計予算額は、前年度に比べ7億4千万円(1.0%)の増額となり、748億3千万円、特別会計の予算額は前年度に比べ13億2,115万4千円(3.6%)の減額となり、358億9,018万1千円、企業会計の予算額は、歳出総額115億8,093万1千円で前年度に比べ6億5,111万8千円(5.0%)の減額となっています。

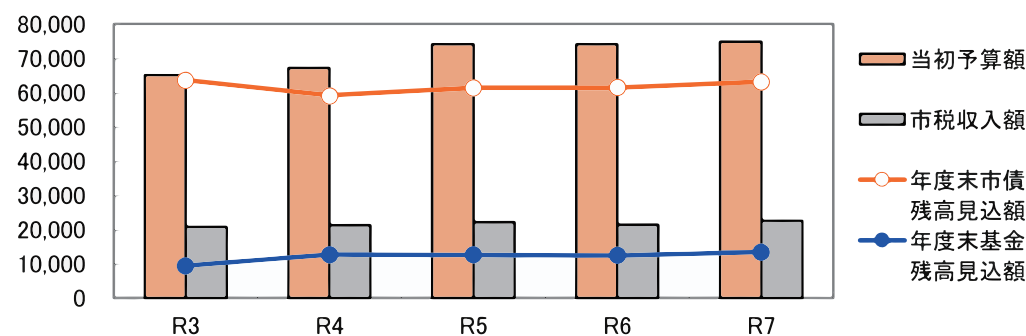
| 会計名                  | 令和7年度<br>当初予算額 | 令和6年度<br>当初予算額 | 増減額        | 増減率   |
|----------------------|----------------|----------------|------------|-------|
| 一般会計 (A)             | 74,830,000     | 74,090,000     | 740,000    | 1.0   |
| 特別会計                 |                |                |            |       |
| 国民健康保険特別会計           | 16,670,229     | 17,131,689     | △461,460   | △2.7  |
| 後期高齢者医療特別会計          | 2,531,503      | 2,408,259      | 123,244    | 5.1   |
| 介護保険特別会計(保険事業勘定)     | 15,781,649     | 15,688,151     | 93,498     | 0.6   |
| 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) | 81,758         | 73,489         | 8,269      | 11.3  |
| 栃木インター西産業団地特別会計      | 143,720        | 711,973        | △568,253   | △79.8 |
| 平川産業団地特別会計           | 681,322        | 1,197,774      | △516,452   | △43.1 |
| 特別会計合計 (B)           | 35,890,181     | 37,211,335     | △1,321,154 | △3.6  |
| 企業会計                 |                |                |            |       |
| 水道事業会計(歳出)           | 4,737,426      | 4,746,137      | △8,711     | △0.2  |
| 下水道事業会計(歳出)          | 6,843,505      | 7,439,912      | △596,407   | △8.0  |
| 企業会計合計 (C)           | 11,580,931     | 12,186,049     | △605,118   | △5.0  |
| 予算総額 (A) + (B) + (C) | 122,301,112    | 123,487,384    | △1,186,272 | △1.0  |

## 一般会計予算の推移

令和7年度の一般会計予算は、人口減少や少子高齢化への対応をはじめ、子育て支援の充実や、教育環境の整備、産業の発展と雇用の創出、自然災害への対応など、必要な行政サービスを的確に市民の皆さまに提供するため、これまでの最大規模の予算となりました。

また、(仮称)栃木東地域学校給食センター整備事業費等に伴い、令和7年度末市債残高は増加し、基金残高もふると応援基金の増等により増加する見込みとなっています。

令和3年度～令和7年度の予算額(グラフ) (単位:百万円)



## 一般会計とは?

基本的な行政運営に必要な経費を計上した予算で、市の会計の中心をなすものです。他には、特定の事業を行うための「特別会計」、水道事業・下水道事業を行う「企業会計」があります。

※全て一般会計当初予算時の数値

### ● その他の経費

285億1,729万4千円  
38.2%(37.5%)

公共施設の光熱水費などの維持管理経費や特別会計への繰出金など、義務的経費、投資的経費以外の経費。

### 貸付金

25億1,130万円  
3.4%(3.4%)

### その他(歳出)※3

23億1,162万6千円  
3.1%(2.6%)

### 補助費等

47億2,837万8千円  
6.3%(7.4%)

### 扶助費

165億9,037万円  
22.2%(21.3%)

## 一般会計 歳出

1年間に市が活用する全ての支出のこと。市はこのお金で様々な事業を行い、行政サービスを提供しています。

歳出  
748億3千万円

### ● 義務的経費

360億3,629万1千円  
48.1%(46.7%)

市の経費のうち、人件費や扶助費、公債費など、任意に削減ができないような経費。

### 人件費

129億8,158万3千円  
17.3%(16.8%)

### 公債費

64億6,433万8千円  
8.6%(8.6%)

### 普通建設事業費

102億6,641万1千円  
13.7%(15.8%)

※3 その他(歳出):維持補修費、積立金、投資及び出資金、予備費

### ● 投資的経費

102億7,641万5千円  
13.7%(15.8%)

支出の効果が資本形成に向けられる経費。例えば、道路や学校などの建設事業や用地の購入など、将来残るものに支出されます。

### 繰出金

61億8,311万1千円  
8.3%(8.6%)

### 物件費

127億8,287万9千円  
17.1%(15.5%)

### 災害復旧事業費

1,000万4千円  
0%(0%)

歳入・歳出ともに( )内は前年度の割合  
※端数処理により構成%値が個々の値の合計と異なる場合があります。

### 県支出金

52億8,279万5千円  
7.1%(7.3%)

### 市債

66億4,360万円  
8.9%(10.0%)

### 地方交付税

104億2,200万円  
13.9%(13.5%)

### ● 依存財源

394億2,871万2千円  
52.7%(53.7%)

地方交付税や国・県支出金などのように、定められた目的のために交付されたり、割り当てられたりして、入ってくるお金。

歳入  
748億3千万円

### 国庫支出金

109億4,401万7千円  
14.6%(14.2%)

### その他自主財源※1

47億6,082万7千円  
6.3%(5.8%)

### 諸収入

38億1,984万2千円  
5.1%(4.9%)

### 繰入金

42億4,287万6千円  
5.7%(6.8%)

### ● 自主財源

354億128万8千円  
47.3%(46.3%)

市税や使用料など、市が自主的に集めることができるお金。自主財源の割合が高いほど、公共サービスに安定性が増し、行政運営がしやすくなります。

## 一般会計 歳入

1年間に市に入る全ての収入のこと。これが1年間に活用できるお金になります。

※1 その他自主財源:分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金

※2 その他依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金